

平成 23 年度兵庫県町村会事業計画

1 会務の運営方針

町を取り巻く環境は、経済の低迷、雇用の悪化、財政赤字の増大など深刻な問題が山積している中で、過疎化・少子高齢化の進行、農林水産業の衰退、拡大する都市部との地域間格差といった危機的な状況下にある。

このような状況を打破するためには、地域の実情に沿った個性溢れる行政を展開できるよう行財政基盤の強化をはかることが不可欠である。

本会は、住民一人ひとりが自らの地域に誇りと愛情を持ち、この町に住んでよかったと実感できる地域社会の実現のため、国・県並びに関係機関と連携を密にし、社会情勢の変化に即応した町の自主的・創造的な地域自治の振興発展に資するよう町が直面する諸問題解決に向けた活動を積極的に展開する。

2 主な事業概要

(1) 総会及び理事会等

本会の運営及び町をめぐる諸問題を協(審)議するため、総会及び理事会等を開催する。

会 議 名	予定回数	備 考
①総会	1(随時)	定期 5 月、臨時(随時)
②正副会長会	3	4 月、1 月、2 月
③理事会	7	4 月、5 月、7 月、8 月、10 月、11 月、 2 月
④監査	2	決算 7 月、中間 11 月(9 月末現在)
計	13(随時)	

(2) 政務活動

当面する町行財政施策について理事会で検討し、重要事項について国・県等へ政策提言・要望陳情を行い、その実現に努めるとともに、検討結果を報告書にまとめるなど町の行財政水準の向上に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
[全国関係]	[4]	
① 町村会政務調査会	2	6月・10月
② 全国町村会政調・常任理事合同会議	1	9月
③ 都道府県町村会政務担当者研修会	1	3月
[近畿ブロック関係]	[1]	
① 近畿府県町村会政務担当者会議	1	2月
[兵庫県関係]	[3]	
① 県・市町懇話会	2	4月、1月
② 県・市町会議	1	12月
③ 要望会、政策提言活動等	随時	○政府・国会・県及び県議会に、当面する諸事項の要望・提言を行う。
計	8(随時)	

(3) 調査研究

当面する諸問題について行政調査・研究(修)会を開催し、役職員の資質の向上と職務能力を増進し、執務体制の改善合理化に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
① 町長行政調査	1	
② 町長研究会	1	
③ 副町長研究会	2	
④ 町会計管理者研究会	1	
⑤ 町総務課長研究会	2	
⑥ 町税務課長研究会	1	
⑦ 課長役割認識研修会	1	
⑧ 係長役割認識研修会	1	
⑨ 中堅職員ブラッシュアップ研修会	1	
⑩ 町長海外地方行政調査	1	
⑪ 近畿懇談会	6	時事通信社主催の講演会で各町からも無料で参加できる。
計	18	

(4) 法律相談事業(六甲法律事務所)

兵庫県内12町及び兵庫県町村会(町村職員互助会、市町交通災害共済組合、町土地開発公社)が抱えている法的な諸問題を解決するため、本会に顧問弁護士(安藤猪平次、浅田修宏及び松田昌明の3弁護士)を置き、各町からの依頼があれば本会事務局を通して法律相談を実施する。

(5) 表彰等

本会表彰規程に基づき永年勤続自治功労者を定期総会において表彰し、町職員の執務意欲の向上を図るとともに、叙勲受章者、県自治功労者知事表彰及び全国町村会長表彰受賞者の功労をたたえ、記念品を贈る。

(6) 町等職員採用候補者共同試験

町等職員の任用事務の効率化を図るため、町等職員採用候補者共同試験（初級：9月第3日曜日）を実施し、財団法人人事試験研究センター提供の教養問題集等に係る経費を本会で全額負担する。

(7) 系統町村会等との連携

全国、中部ブロック、近畿府県等共通の諸問題について系統町村会及び関係団体との連携を図るため、次の諸会議に出席し、町自治の振興発展に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
[全国関係]	[9]	
①全国町村長大会	1	11月30日
②全国町村会総会	2	定期1月、臨時7月
③道府県町村会長会議、(評議員会)	4	7月・11月・1月
④都道府県町村会事務局長会、幹事会等	4	4月、5月、7月、12月
[中部ブロック関係]	[随時]	
①中部ブロック町村会長会議	随時	
②中部ブロック町村会事務局長会議	随時	
[近畿府県関係]	[随時]	
①近畿府県町村会長会議	1	
②近畿府県町村会事務局長会議	随時	
計	12(随時)	

(8) 研修助成事業

自治大学校及び市町村職員中央研修所（又は国際文化アカデミー）並びに地方公務員制度研究会の実施する次の研修に町長及び副町長並びに町職員を派遣する場合に要する経費の一部を助成する。

研修所名	研修課程	助成金額
① 自治大学校	第2部課程	10万円
② 市町村中央研修所	市町村長特別セミナー	2万円
(国際文化アカデミー)	副市町村長特別セミナー	2万円
③ 地方公務員制度研究会	市町村長特別研修	2万円

(9) 災害共済関係事業

町等の公有財産の保全並びに町等職員の福利厚生に寄与するため、次の各種共済等の事業を実施する。

- ① 財団法人全国自治協会災害共済事業（建物災害・自動車損害共済）
- ② 全国町村職員生活協同組合火災共済及び自動車共済事業

- ③ 全国町村等職員弔慰金事業
- ④ 全国町村等職員任意共済(特定疾病)保険事業
- ⑤ 全国町村会総合賠償補償保険事業
- ⑥ 全国町村等職員個人年金共済事業
- ⑦ 非常勤職員公務災害補償保険事業

各種災害共済事業の推進に資するため、次の会議を開催又は会議に出席する。

会 議 名	予定回数	備 考
[全国関係]	[3]	
①都道府県災害共済支部主任会議	1	9月
②都道府県災害共済事務及び自動車共済研修会	1	5月
③都道府県災害共済加入推進会議	1	9月
[近畿ブロック関係]	[1]	
①近畿府県町村会災害共済事業事務担当者会議	1	8月
[兵庫県関係]	[3]	
①災害共済事業加入推進担当者打合会	1	10月
②災害共済事業加入市への加入推進	1	11月
③自動車事故処理担当者研修会	1	9月
計	7	

(10) 町をPRするイベント・物産展助成事業(新規)

全国町村会が平成23年度から実施する「町村をPRするイベント・物産展」に出展する町に対し、出展に要する経費の一部を助成する。

(11) 資料の収集及び配布並びに図書のおっせん

町の行財政事務水準の向上のため、次の各種資料を収集し、必要に応じ各町に配布・おっせんする。

- ① 町長給料月額調査
- ② 軽自動車税申告書(町分)
- ③ ひょうご自治
- ④ 官庁速報
- ⑤ 地方行財政調査会講演シリーズ(新規:年3回、1町につき10冊の小冊子を配布)
- ⑥ その他必要な資料、情報の提供・おっせん

(12) 負担金徴収事務等

固定資産評価システム研究センター負担金

(13) 各種協議会

[全国関係]

- ① 全国過疎地域自立促進連盟
- ② 全国市町村農業農村振興対策協議会
- ③ 全国市町村林野振興対策協議会
- ④ 全国山村振興連盟

- ⑤ 全国浄化槽推進市町村協議会
- ⑥ 全国観光地所在町村協議会
- ⑦ 全国市町村水産業振興対策協議会
- ⑧ 全国豪雪地帯町村対策協議会

[兵庫県関係]

- ① 全国過疎地域自立促進連盟兵庫県支部
- ② 兵庫県地域振興対策協議会
- ③ 副町長協議会
- ④ 町会計管理者協議会
- ⑤ 町総務課長協議会
- ⑥ 町税務課長協議会

(14) 受託事業

- ① 兵庫県町土地開発公社事業事務
- ② 自治同友会事業事務
- ③ 軽自動車税申告書(市分)送付事務